堺市報道提供資料

令和７年３月26日提供

堺市イノベーション投資促進条例に基づく企業立地計画を認定しました

堺市では、市内の工業適地や都市拠点に企業投資を誘導することにより、雇用機会や事業機会の拡大等を図り、本市産業の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的として「堺市イノベーション投資促進条例」を施行しています。

この度、新たに６件の企業立地計画を認定しました。認定された企業は、市税（家屋及び償却資産への固定資産税、家屋への都市計画税、事業所税）の軽減による優遇措置を受けることができます。

なお、６件の認定投資見込額の総額は約1744億円、雇用見込者数は５年間で約1,300名の計画となっています。

１　認定概要　（企業名50音順）

企業名	投資場所	認定内容
KDDI株式会社	堺市堺区匠町11番地、12番地	AIの開発、提供における自社及び日本の競争力を高めるため、大規模な計算基盤を有するAIデータセンターを整備
積水ソーラーフィルム株式会社	堺市堺区匠町１番地	脱炭素社会の実現に貢献するため、軽量・フレキシブルな特性を持つ世界初となるフィルム型ペロブスカイト太陽電池の製造工場を整備
ソフトバンク株式会社	堺市堺区匠町１番地	国内の企業・研究機関・学術機関に計算リソースやAIサービスを提供するAIデータセンターを整備
日本製鉄株式会社	堺市西区石津西町５番地	世界的なカーボンニュートラル社会の実現に向けて、エコカーの駆動モーターの高効率を実現する無方向性電磁鋼板製造工場を整備
ファインフーズ株式会社	堺市堺区匠町17番８	国内外における粉末調味料に対する需要増加への対応や新たな食品分野への参入を目的として、生産能力の増強等を図るため製造工場を整備
本町化学工業株式会社	堺市南区原山台５丁456番５号	他社に生産委託していた次亜塩素酸ナトリウムの小分け製造を自社生産に切り替え、西日本地区中心に安定供給を行うため製造工場を整備

※各企業の投資額及び投資計画は、各企業の権利や競争上の地位、その他正当な利益を害する場合があることから、本市からの公表は控えさせていただいております。

２　認定日

令和７年３月21日

３　堺市イノベーション投資促進条例の概要

令和２年４月１日に「堺市ものづくり投資促進条例」を全部改正し、「堺市イノベーション投資促進条例」として施行しています。

【工業適地における投資】

（1）対象事業（次の特定事業所等の新設、拡張又は移転）

●工場、事務所（製造業及び情報通信業に限る）

●研究所、高度物流施設（業種制限なし）

（2）対象区域

●工業専用地域

●工業地域

●準工業地域

（3）優遇内容

＜軽減税目＞●固定資産税（家屋・償却資産）　●都市計画税（家屋）　●事業所税（資産割）

＜軽減期間＞最長 5 年間

＜軽 減 率＞

	要件	軽減率
①	**基本要件** 投下固定資産額※　●中小企業：1 億円以上　●大企業：10 億円以上	1/2
②	**成長産業分野に進出する企業の本社・研究所** ①の要件に該当し、かつ次の㋐又は㋑のいずれかに該当 ㋐成長産業分野に進出する企業の投資で、市外からの本社移転を伴うもの ㋑成長産業分野の研究所を整備するもの	2/3

【都市拠点における投資】

（1）対象事業（次の特定事業所等の新設、拡張又は移転）

●事務所、研究所（業種制限なし）

（2）対象区域

●都心地域

●中百舌鳥地域

●泉ヶ丘地域

（3）優遇内容

＜軽減税目＞●固定資産税（家屋・償却資産）　●都市計画税（家屋）　●事業所税（資産割）

＜軽減期間＞最長 5 年間

＜軽 減 率＞

	要件	軽減率
①	**基本要件** 投下固定資産額※：10 億円以上 （本社・研究所の新設・拡張又は市外からの移転については 1 億円以上）	1/2

②	**都心地域における成長産業分野に進出する企業の本社・研究所** ①の要件に該当し、かつ都心地域において次の㋐又は㋑のいずれかに該当 ㋐成長産業分野に進出する企業の投資で、市外からの本社移転を伴うもの ㋑成長産業分野の研究所を整備するもの	2/3
③	**中百舌鳥地域・泉ヶ丘地域における特定の成長産業分野に関する投資** ①の要件に該当し、かつ次の㋐又は㋑のいずれかに該当 ㋐中百舌鳥地域において ICT 関連の事業を行う企業の投資 ㋑泉ヶ丘地域において次世代ヘルスケア関連の事業を行う企業の投資	3/4

※投下固定資産額…特定事業所等の新増築及び建替え並びに事業の用に供する償却資産の取得に要した費用の合計額。

問い合わせ先	担　当　課：産業振興局 産業戦略部 イノベーション投資促進室 電　　話：072-228-7629 ファックス：072-228-8816